



# かわにし市議会だより

市花りんどう

ホームページアドレス <http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

平成22年(2010年)  
5月1日

No.176

発行：川西市議会  
編集：広報委員会  
TEL 072-740-1255  
FAX 072-740-1318

## 22年度各会計予算案など審議

### 人工内耳装用者への支援を求め意見書提出



平成22年第1回定例市議会は、去る2月23日に招集され、3月26日に32日間の会期を終えました。

この定例市議会では、22年度の施政方針や予算編成方針に対し、各交渉団体(会派)の代表者6名が「総括質問」を行うとともに、予算案を審査する特別委員会では、各施策ごとの予算について慎重に審査しています。

また、本会議最終日には、「人工内耳装用者への支援を求める意見書」を全会一致で可決し、直ちに関係大臣等に送付しました。

## 3月定例会

第1回市議会(定例会)日程	<b>第1日(2月23日)</b>
	○会期の決定
	○固定資産評価審査委員の選任〔1議案〕⇒表決
	○人権擁護委員候補者の推薦〔3議案〕⇒表決
	○新年度施政方針⇒市長演説
	○平成22年度一般会計予算など〔32議案〕⇒市長提案説明
	〔議案熟読〕
	<b>第2日(3月1日)</b>
	○平成22年度一般会計予算など〔32議案〕⇒質疑・委員会付託
	○請願〔3件〕⇒委員会付託
	○総括質問
<b>第3日(3月2日)</b>	○総括質問
	<b>第4日(3月3日)</b>
<b>第5日(3月4日)</b>	○一般質問
	○一般質問
	〔常任委員会審査〕
	〔予算特別委員会審査〕
<b>第6日(3月26日)</b>	○平成22年度一般会計予算など〔32議案〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
	○請願〔3件〕⇒各委員長報告・質疑・討論・表決
	○意見書案〔2件〕⇒表決
	○請願〔1件〕⇒表決
	○市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正〔1議案〕⇒表決

## ～市民の健康・福祉の増進へ～ 子育て環境の整備など期待

この3月定例会には、総額881億3651万6000円の平成22年度予算案が提出され、市政運営の考え方や各施策のあり方などについて論議し、慎重に審査しました。

新年度予算は、景気の低迷や、雇用状況の悪化が影響し、歳入の根幹である市税においては、前年度より、約10億円の減少が見込まれることから、地方交付税などで財源の確保を図るとともに、事業費には、国の緊急経済対策に伴う交付金を

活用した予算編成がなされています。

特に、国民健康保険事業特別会計に係る予算案の審議では、保険税の収納率低下や、保険給付費の増加により、国保会計の運営状況が悪化していることから、保険税率改定の考え方や、一般会計からの繰入金を拡充し、財源を補てんする考えについて、活発な論議が交わされました。

また、この定例会では、「福祉医療費の助成に関する条例の一部改正案」についても審議し

ています。

これは、前回、12月定例会において、障がい者と乳幼児等に対する医療費助成制度の拡充を求めた2件の請願が、それぞれ採択されたことを受け、各制度の対象者を拡大するなど、福祉医療費助成制度の健全化を図ろうとするものです。

今後とも、市民の健康や福祉の増進に寄与し、安心して子育てできる環境整備を総合的に努められることを期待します。

## みんなの市議会

No.66

このコーナーでは、市議会の機能や役割のほか、議案審議の流れなどについても紹介してきましたが、毎年、3月定例会号では、前年の市議会の活動状況を報告しています。

今回も、会議の開催日数や審議案件数などについて、具体的な数字などをもとに、まとめてみました。

(注)〔 〕内は、20年実績

◆年間の通算会期日数は、117日間に・・・

本会議には、年に4回開催することになっている「定例会」と、必要に応じて開かれる「臨時会」があります。

平成21年には、定例会が、3月、6月、9月、12月に開催されるとともに、臨時会が、4月、7月、10月の3回にわたり開かれました。

これら7回の本会議の通算会期日数(招集日から最終日までの日数)は、117日間〔104日間〕に達しています。

## 議会活動

～数字で見る1年間～

◆委員会などの開催回数は、117回に・・・

市議会では、本会議のほかに、議案を能率的・効果的に審査する常任委員会をはじめ、特定の事項を審査する特別委員会、議会運営委員会など多くの会議が開催されます。

平成21年には、これら全体で合計117回〔111回〕にわたり会議が開催されました。

◆年間の傍聴者数は、延べ459人に・・・

川西市議会では、本会議はもとより、常任委員会、議会運営委員会などの会議を公開しています。

昨年1年間では、本会議を290人〔283人〕の方が、また、常任・特別委員会などの会議を169人〔168人〕の方が傍聴されています。

◆本会議での審議案件数は、165件に・・・

本会議では、予算をはじめ、条例や公共工事等の契約など、さまざまな案件(議案)が審議されますが、平成21年には、市長から計125件〔140件〕の案件が提出されたほか、議会からも委員会条例の改正案件など10件〔10件〕を提案しています。

このほか、皆さんからの請願22件〔19件〕を受理し、審査するとともに、議会からも8件〔4件〕の意見書・決議を提案しています。



総括質問は、本会議第2日と第3日の2日間にわたり、交渉団体代表者6名から行われ、平成22年度の市長の施政方針や予算編成方針などについて活発に論議されました。

ここでは、多くの質問や答弁のうちの一部について、その要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、3面の「総括質問項目（掲載分を除く）」にまとめて掲載しますので、ご参照ください。

詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。



## “地域主権社会”の評価など問う

### 労働政策 組織体制や雇用対策も

**議員** ①新政権が掲げる「地域主権社会」に対する評価と地域主権の担い手としてのまちづくりビジョンについて

②川西能勢口駅周辺と中央北地区整

備事業における集客ゾーンとの整合性について  
③労働政策担当の組織体制のあり方と雇用対策について

**市長** ①国による地方分権の推進は、新政権において、より一層進められるものと期待しており、今後の展開を注意深く見守りたい。地方自治体が国から自立するには、国の制度改正に頼らず、地域資源の活用や、住民の積極的な参画によっ



萩原台より北方を望む



## 市役所改革の進捗状況は 福祉政策の方向性問う

**議員** ①四つの市役所改革の進捗状況と総括について  
②社会関係資本の再構築について  
③福祉政策の基本的な方向性について

**市長** ①市長就任後、「Dash! 挑戦」を合言葉に、四つの市役所改革に取り組んでいる。

まず、経営資源の改革において、事務事業の見直しや、職員定数の精査など、行財政改革を断行しており、市民サービスの改革では、税務関係の窓口を集約し、ワンストップサービスを導入したところである。

また、コミュニケーションの改革として、広報紙の冊子化などを行うとともに、配布方法を見直すほか、地域に出向き、出前ミーティング等を実施しており、構造改革においては、こども部の創設や、スポーツ関連施策の担当所管を教育委員会から市長部局に変更したところである。

これらの結果、職員間には、市民重視、成果重視の考え方が生かされているものと考えている。

②今日、著しく減退した社会関係

資本（人々が持つ信頼関係や人間関係）は、少子高齢化や核家族化の進展により、住民相互のつながりが弱体化した結果であると考ええる。

また、この弱体化の要因には、身近な共同体である自治会への加入者の減少などが挙げられることから、行政の支援のあり方の再考が必要となっており、民の活力を高める有効なサポートや、これを実現する環境整備を図るべきと考える。

③わが国では、戦後の経済復興や、成長とともに、福祉や社会保障制度の充実が図られてきた。

しかし、少子高齢化の進展など、社会経済構造の変化により、各制度を維持するための改正が頻繁になされる状況にあり、超高齢化社会を控え、負担と給付のあり方を中心にした抜本的な制度改革など、福祉のあり方が検討されている。

本市では、さまざまな生活の場面で、必要なサービスが受けられるよう、子育てや老後における良好な環境づくりへの要請に応えられる福祉を目指す考えである。

# 総括質問

て独自のまちづくりを進める必要がある。本市では、黒川地区の自然環境を生かした取り組みのほか、近隣の大学3校との連携や、マスコットキャラクターの活用により、地域経済の活性化や、ふるさと意識の醸成に取り組んでおり、今後も本市らしい施策を展開していきたい。

②中央北地区整備事業では、中央北地区まちづくり協議会において、集客ゾーンで行う共同事業の可能性を地権者間で検討されている。

市が策定した中心市街地活性化基本計画（案）では、中央北地区の集客ゾーンは、川西能勢口駅周辺の商業施設とともに活性化を補完しながら、相乗効果を生み出すものと位置

付けており、双方の共存共栄を図っていきたいと考えている。

③労働政策を担当する農林・労政課の設置には、本市の人口規模や農家数、法令等による関連業務を考慮したが、経済不況による厳しい雇用環境や、里山への内外の評価の向上など、社会情勢が大きく変化しており、他の組織も含め、必要に応じ、再編を検討していきたい。

本市では、雇用対策法の趣旨に基づき、各種セミナーやカウンセリングの実施など、労働者等の支援を推進するほか、21年度からは、国の緊急雇用対策による緊急雇用就業機会創出事業などに取り組んでおり、今後も雇用対策に努めていきたい。



## まちづくりの基本的な考え方聞く

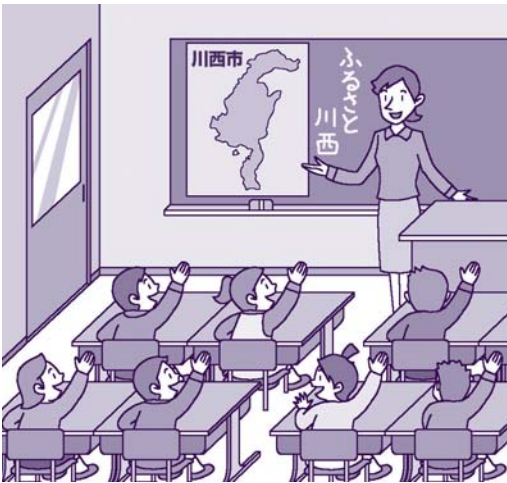
### 子どもが健やかに育つ環境整備も

**議員** ①まちづくりに対する基本的な考え方について  
②次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくりについて  
③市立川西病院事業経営改革プランの推進見通しについて

**市長** ①事業や施策の推進にあたっては、市民の生活の変化や、満足度の向上を的確に把握する必要があると考える。

第4次総合計画後期基本計画では、各施策に指標を設定するとともに、これを測るための市民アンケートを実施しており、このデータを活用し、総合計画の着実な推進に向けて取り組んでいる。

また、22年度でも、市民意識調査を実施し、次期総合計画の策定に反映する考えである。



②子どもたちの健全育成は、知・徳・体の調和が取れ、生涯にわたって自己実現を目指す自立した人間、国家・社会の形成に主体的に参画する国民、伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成を目指すものである。

本市の教育施策では、幼児期及び義務教育の9年間において、子どもたちを健やかにはぐくむため、「ひとり立ちへの支援」、「ふるさと思考を深める」、「家庭・学校園・地域・行政の四つの協働の推進」を柱に方針を定めており、これに基づき、今後も教育を推進していきたい。

③市立川西病院では、昨年に策定した事業経営改革プランに基づき、消化器内視鏡センターの新設や、地域医療連携室の強化のほか、医師の処遇改善などを実施しており、22年度は、入院患者への服薬指導の強化や、診療材料等の適正管理などを行うと考えている。

しかし、21年度では、医師6人が退職し、欠員状態となっていることから、入院患者数などの数値目標には、達成が困難なものもあり、収益が大幅に落ち込む状況である。

今後は、医師の確保を最優先に取り組み、経常収支の均衡化に向け、一層の努力をしていきたい。

## 新年度の主な施策

### 健康福祉

●健康	●父子家庭への児童扶養手当の支給
●中度障がい者への医療費助成	485万8000円
●応急診療所運営の充実	440万円
●地域福祉	●拠点保育所による子育て相談の実施
●福祉人材育成事業の実施	1638万8000円
●高齢者支援	●民間保育所の整備
●老人福祉施設への支援	3億6520万8000円
1億1589万3000円	●留守家庭児童育成クラブの増築
●障がい者支援	1130万円
●障がい者への自立支援	●乳幼児等医療費助成制度の拡充
1200万円	1700万円
●子育て支援	●中学生への医療費助成
●こども手当の支給	100万円
30億6978万1000円	●低所得者福祉
	●生活支援の拡充
	3666万9000円

### 教育文化

●学校教育
●小・中学校における習熟度・生活状況調査の実施
154万1000円
●完全米飯給食に向けた給食室の整備
3417万円
●青少年
●「青少年ふれあいデー」の推進
234万円
●生涯学習・文化
●4公民館のトイレの洋式化
480万円

### 快適安全

●市街地整備	
●住宅使用料の収納率向上	237万9000円
●交通体系	
●交通施設バリアフリー化への支援（鼓滝駅・多田駅）	1666万6000円
●歩道整備の推進（鼓滝駅周辺）	1億1130万5000円
●側溝の新設	4270万円
●道路の改良（市道49号ほか3路線）	3924万円
●消防・防災	
●消防自動車の更新	4000万円
●（仮称）水防センターの建設	1944万6000円
●急傾斜地対策の推進	1150万円
●生活安全	
●消費生活相談・消費者啓発の拡充	820万円





## 市長の提唱する変革の現状を問う 地球温暖化対策の取り組みも

**議員** ①市長のスローガンにある元気、うるおい、オンリーワンの観点から見た変革の内容について  
②新年度予算編成における優先順位の考え方について  
③本市の地球温暖化対策の取り組みについて

**市長** ①産業分野においては、川西まつりの開催や、黒川ファームを開設するとともに、マスコットキャラクターきんたくんによるイベントの活性化など、まちの元気向上に取り組んだところである。

また、「広報かわにし」を見直すほか、里山学習の導入や、英語学習の先行実施など、教育を推進するとともに、保育所の定員拡大など、子育てしやすい環境整備にも努めた結果、徐々に市民間で

活気の広がりを感じており、今後も市民や事業者と川西の元気を創出していきたい。

②新年度予算は、景気の低迷を受け、市税収入が前年度より、約10億円減少する見込みであるため、地方交付税等で財源を確保するとともに、国の緊急経済対策による交付金を活



## 国内外情勢のとらえ方ただす 公金の使途 透明・公正を担保せよ

**議員** ①時流を的確に見極めた国内外の情勢のとらえ方について  
②公金の使途に透明・公正性を担保する考え方について  
③中央北地区整備事業に集中して税金を投入するあり方について

**市長** ①現在の複雑化した国際社会の中で、他国の紛争等は、世界平和をも脅かすものであり、環境、難民、経済格差なども、広い意味で平和への課題として市民が認識し、地球的視野での対応が必要と考える。

一方、国内では、経済の長期低迷に加え、年金問題などによる国民の不安や不満から、政権交代につながったものの、医療や介護、雇用情勢の悪化なども課題として引き続いて

いると考えることから、本市としては、全国市長会などを通じ、諸問題に対して抜本的対策を講じるよう政府に要請していきたい。

②税金の使途に透明・公正性を担保しなければならないことは、明らかであり、財政状況の公表は、市民との協働のまちづくりを進める上で、必要不可欠である。

市では、各事業の結果を「決算成果報告書」で公開しており、その中で、経費の公正な取り扱いが説明できるものと考えている。

③中央北地区は、川西能勢口駅に近く、中心市街地に位置しながら、都市基盤が未整備となっており、十分な土地活用がなされていない。

この地区整備により、まちの活性化や地域経済の発展に加え、雇用機会の拡大を期待するとともに、中長期的には、市税の増収にもつながり、整備計画の着実な推進が、市の将来にとって重要であると考えている。



川西市役所

### 産業活力

#### ◎産業

- （仮称）川西チャレンジショップ事業への支援 351万2000円
- 農業振興活動への支援（鳥獣被害の防止） 138万7000円

### 自治体経営

#### ◎効果的・効率的・総合的な行財政運営

- 市民意識調査の実施 257万9000円
- 行財政改革の推進（公開事業レビューの実施） 211万7000円
- 住居表示板の調査及び整備 1443万8000円

用した事業費を計上している。

このような状況であるものの、財源を最大に有効活用し、総合計画の重点施策である子育て支援、教育、健康に加え、個性豊かな魅力あるまちづくりなどに配慮した予算編成を行ったところである。



## 市長公約 達成度を聞く 財政運営の見通しも

**議員** ①市長公約の達成度について  
②財政運営の見通しについて  
③まちづくりに対する基本的な考え方について

**市長** ①公約には、人材育成をはじめ、少子高齢化対策や、効率的な行財政運営など、五つの柱を基本とした31項目による「川西改革プラン2006」を掲げていたものである。

このうち、28項目については、施策を継続的に実施しているものや、制度の見直しによる運用などを行った結果、約90%は達成したものと考えており、残る未達成項目についても、実施順位の入れ替えや、代替事業の実施などにより、施策レベルでの達成を進めている。

②本市の財政運営については、平成23年度において、収支均衡を図るとともに、30億円の基金残高を維持するといった目標を掲げていたもの

③市では、すべての事務事業や施策を対象に、地球温暖化の防止に向け、職員が取り組む、環境率先行動計画を策定しており、現在の目標は、おおむね達成できる見込みである。

新年度は、この計画を改定し、さらなる取り組みを進めていきたい。

の、達成できない見通しとなっている。

しかしながら、22年度予算では、基金からの繰り入れを、前年度より6億1400万円も抑えることができおり、今後、少しでも早い段階で、財政の収支均衡が図れるよう努力していきたい。

③まちづくりには、市民が互いに尊重し合い、自己のみの利益追求ではなく、互助・互惠の社会の構築が必要である。

このようなまちづくりを進めるためには、主体的かつ自立的に考え、行動してもらえる市民が、1人でも多く存在することが前提となり、行政の役割としては、これらの民の活力を高めるため、有効なサポートを行うとともに、それぞれの使命が実現できる環境を整備していく必要があると考える。

### ◆◆ 総括質問項目 ◆◆（掲載分を除く）

#### 【民主市民クラブ】

- 小山 敏明 越田謙治郎
- 安田 忠明 津田加代子
- 土田 忠 多久和桂子
- 政権交代による政策転換に対する市長の評価について
- 市長の目指す「川西ならではの新しい公」のあり方について
- 市長の考える「官」「行政の役割」について
- 市役所の構造改革の具体的な成果と評価について
- 川西を活性化するための具体的な取り組みについて
- 市長が4年間で最も力を入れた事業について
- 収支均衡の達成を目標とする具体的な年度と道筋について
- 近隣3町に市立川西病院の経営参画を求める考えについて
- 「いじめ」「児童虐待」に対する取り組み方針について
- 本市独自の学力・学習状況調査の実施目的と活用方針について

#### 【公明党】

- 岩田 秀雄 江見 輝男
- 平岡 譲 大矢根秀明
- 志水 隆司
- 財政再建の進捗状況について
- 公務員制度改革と本市の人事制度の考え方について
- ハード面におけるまちづくりについて
- 財政規律の考え方について
- 市立川西病院の経営改革について
- 中央北地区における再開発事業への取り組みについて
- 市長の任期1期目最後の総仕上げに対する市民に向けた決意と抱負について

#### 【政雲会】

- 中礼思無哉 倉谷八千子
- 上馬 勇 宮路 尊士
- 松田 恭男 久保 義孝
- 新年度の財政運営における財政再建や滞納対策の取り組みについて
- 補助金の見直しに代わる

#### 新たな行財政改革の取り組みについて

- 市民の笑顔と元気がみながるまちづくりの源泉となる優れた人材や歴史、文化、自然などの資源の活用方針について
- 観光ルート開発の具体的な構想について
- 公開事業レビューの実施に向けた具体的な構想について
- 市立川西病院に多額の一般会計を投入している現状と市財政への影響並びに院長直轄組織の具体的な取り組みについて
- 中央北地区における整備事業の推進見通しや皮革工場跡地借り上げの必要性並びに土地区画整理事業以外の事業手法の検討について
- 平野自転車駐車場の移設に係る具体的な計画について
- 川西市へ誘客する観光施策について
- 効果的・効率的・総合的な行政運営について

#### 【智政会】

- 西山 博大 吉田 進
- 吉富 幸夫 梶田 忠勝
- 安田 末廣
- 市長任期の最終年度に当たった総括と新年度への取り組み方針について
- 市役所改革の取り組みにおける市長のリーダーシップの考え方について
- 財政収支均衡への具体策について

#### ○市民意識調査の取り組み内容について

#### 【日本共産党議員団】

- 黒田 美智 大塚 寿夫
- 土谷 一郎 住田由之輔
- 四つの柱の改革に市民が将来の夢や希望を持つことができるとする認識について
- 市民の安心・安全を保障する考え方について
- 著しく社会関係資本を減退させた要因のとりまえ方やその解決の方向性・具体策の考え方について
- 市民に十分な情報提供と説明責任を果たし情報を共有したまちづくりを進める考え方について
- 過度な競争がもたらしたものの認識について
- 市民を「消費者」でなく「主権者」、「まちづくりの主体」とする考え方について
- 道州制や合併する方向ではなく「川西らしさ」を追求する考え方について

#### 【自治市民クラブ】

- 小西佑佳子 宮坂満貴子
- 北上 哲仁
- 財政状況が厳しい中で中央北地区、新名神高速道路周辺整備、市立川西病院が市財政にもたらす中・長期的な影響について
- 公開事業レビューの実施方針について
- 市独自の学力・学習状況調査が果たす役割の考え方について

※議員名は、交渉団体の構成メンバー



企画  
政策

## 貴重な資料そろう「郷土館」 地域活性化への活用考えよ

**議員** 本市の下財、山下、笹部地区には、銅の精錬所であった平安邸を利用した郷土館があり、貴重な資料などが展示されているほか、ことしの2月には、敷地内に「アトリエ平通」がオープンしている。

単に、これらの施設の維持管理を継続するのではなく、地域の活性化

に活用すべきと考えるがどうか。

**企画財政部長** 郷土館は、昭和63年に開館し、旧平賀邸の移築復元や、美術館「ミュージゼレスポワール」の併設なども経ている。

また、周辺には、山下城や鉱山で栄えた町並みが現存し、文化財の拠点となる特徴的な地域資源を有して

おり、この地区の一体的な活性化を図る必要があると認識している。

今後は、市民や地域団体等の協力を得ながら、立地や歴史的特性を生かした活用策を検討していきたいと考えている。



旧 平賀邸

企画  
政策

## 存廃問われる“伊丹空港” 市の基本的な考え方示せ

**議員** 大阪国際空港（伊丹空港）については、大阪府知事が、関西国際空港のハブ空港（航空網の中核となる空港）化を推進するため、将来的に廃止すべきとの考えを表明したことなどから、存廃論議が活発化しているが、この問題に対する市の基本的な考え方を伺いたい。

**市長** 本市は、伊丹空港の離発着直下に位置し、航空騒音の公害訴訟における最高裁判決により、静かな夜を取り戻した経過があり、その後、多様化する航空需要に対応するため、平成2年に、国が伊丹空港の存続を決めたものである。

これらの歴史的な経緯などを考慮し、空港の存廃は、国の責任で判断すべきと考えるが、本市では、騒音

被害を受けている市民に配慮しながら、関西経済を支える基幹空港として、管理・運営がなされるよう主張し、国にも働きかけていきたい。

医療

## 診療報酬の増額改定 市民が受ける影響など聞く

**議員** 医療機関に対する診療報酬が、国において、10年ぶりに増額改定されることとなっている。

そこで、市民が受ける医療に加え、市が運営する国民健康保険や、市立川西病院などへの影響を伺いたい。

**健康福祉部長** 市民への影響は、病院と診療所の再診料が統一されたため、必要性や利便性で医療機関が選ばれることが予測されるほか、入院

保健

## 一刻争う急性アレルギー症状 「エピペン」取扱要綱を作成せよ

**議員** アレルギー体質の方は少なくないが、保育所・学校等における食物アレルギーの実態を伺いたい。

また、食物アレルギーや、ハチに刺された時に生じる急性アレルギー症状の緩和には、「エピペン」（注射器付きの薬）が有効とされており、法的制限もあるが、保護者以外が喫緊の場合に使用できるとする自治体も増えていると聞いている。

そこで、人命救助を優先するため、このエピペンの取扱要綱を作成すべきと考えるがどうか。

**教育振興部長** 完全給食の保育所と小学校では、食物アレルギーを有する児童は、21年度で、小学校が467人、保育所で39人と把握している。

エピペンへの対応は、保護者からの相談などがあった際は、市医師会等と協議し、検討していきたい。

# 一般質問

企画  
政策

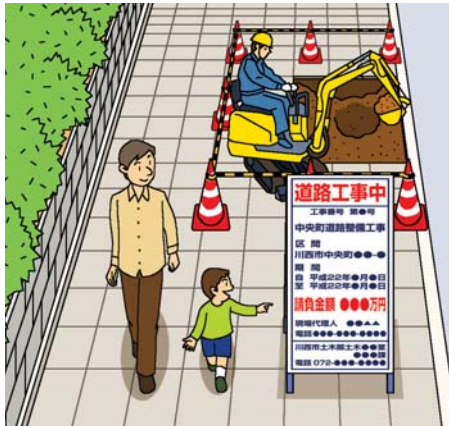
## 公共工事等のコスト表記 実施に向けた検討状況は

**議員** 公共工事等のコスト（費用）を表記することは、行政コストの透明性の確保や、職員のコスト意識の向上を図る観点からも、有効な手段であると考えます。

具体的には、工事現場やイベント会場の看板等にコストを表記するほか、印刷物では、1部当たりの単価を掲載するもので、特別な財源や、条例改正なども不要である。

過去に行った一般質問では、実施を検討する旨の答弁があったことから、その検討状況を伺いたい。

**企画財政部長** 前回の答弁を行って以降、今日まで、先進都市の事例等を参照するなど、検討を加えてきたところであり、ようやく内部調整が



整いつつある状況となっている。

今後、道路整備事業をはじめ、広報誌の作成など、可能なところから、コスト表記の実施に向けて取り組んでいきたいと考えている。

環境  
衛生

## 判決への見解ただす 廃棄物処理に関する損害賠償請求

**議員** 不燃性廃棄物に係る市の業務委託に対し、廃棄物処理法などに違反するとして、損害賠償を求める住

民訴訟が提起され、先ごろ判決が下されたが、市が被った損害額が不明であるとして、請求は認められなかったものの、裁判では、委託契約の違法性が一部認められたことから、判決に対する見解を伺いたい。

**美化推進部長** この訴訟は、住民監査請求を経て提起され、判決趣旨は、住民監査請求を受けていない部分は不適法により却下し対象とせず、受けている部分については、棄却し認めないという内容となっている。

判決結果については、現在、内容を精査しているところであるとともに、原告から控訴がなされているため、答弁は以上でとどめたい。

保健

## 予防可能な子宮頸がん ワクチン接種に助成する考えは

**議員** HPVと呼ばれるウイルスを原因とする子宮頸（けい）がんは、ワクチンの接種で予防可能といわれており、わが国でも、昨年にワクチンが承認されたが、1回の接種費用が1万円を超えることに加え、3回の接種が必要なため、負担軽減が求められている。

こうした中、全国的に接種費用への公費助成を行う自治体が増えつつあるが、市の対応方針を伺いたい。

**健康福祉部長** このワクチンは、接種後年1回の検診の受診で、さらに予防効果が高まるとされており、有効性は認識しているが、現在、予防接種法上の定期接種には含まれていない。

本市では、予防接種の公費負担は、健康被害の際に救済措置の対象となる定期接種を原則としているため、今後、機会をとらえ、国に定期接種化を要望していきたい。

### 人工内耳装用者への 支援を求める意見書 〈要旨〉

現在、人工内耳を装用する高度難聴の障がい者が増加しているが、装用に係る手術費用には保険が適用されるものの、一部の部品購入や機器更新は全額自己負担とされ、近年の小児症例の増加を背景に、保護者の経済的負担も過大となっている。

よって当市議会は、聴覚障がい者の負担を軽減するため、国が人工内耳装用に係る保険適用の拡大やリハビリテーション施設の拡充を図り、最新機器の承認審査に早急に取り組むほか、人工内耳に係る補聴用具の給付を「補装具給付制度における基準外交付」で行い、この趣旨を地方公共団体へ周知するよう要望する。

### 本会議・委員会開催状況

#### 2 月

- 2 日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（出雲市・山陰自動車道の開通に伴う周辺対策について）
- 3 日 ○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（斐川町・山陰自動車道の開通に伴う周辺対策について）
- 8 日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察（磐田市・磐田市駅北土地区画整理事業について）
- 9 日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察（綾瀬市・深谷中央特定土地区画整理事業について）
- 12 日 ○議会運営委員・常任委員長合同会議
- 16 日 ○議会運営委員会  
○議員協議会（（仮称）川西市市民参加条例（案）要綱について）
- 23 日 ○第1回市議会定例会（招集日）  
○議会運営委員会

#### 3 月

- 1 日 ○第1回市議会定例会（第2日）

- 一般会計予算審査特別委員会
- 2 日 ○第1回市議会定例会（第3日）
- 3 日 ○第1回市議会定例会（第4日）
- 4 日 ○第1回市議会定例会（第5日）
- 5 日 ○総務常任委員会  
○広域ごみ処理施設調査特別委員会（平成22年第1回猪名川上流広域ごみ処理施設組合議会（定例会）議案の報告についてなど）
- 8 日 ○文教公企常任委員会  
○議会運営委員会
- 9 日 ○厚生経済常任委員会  
○厚生経済常任委員協議会（民間保育所整備法人の選定結果について）
- 10 日 ○建設常任委員会
- 11 日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 12 日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 15 日 ○一般会計予算審査特別委員会
- 16 日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会
- 17 日 ○特別会計・公営企業会計予算審査特別委員会

- 18 日 ○まちづくり調査特別委員会（中央北地区整備事業について）
- 25 日 ○総務常任委員協議会（市立川西病院循環バスの試験運行結果について）  
○厚生経済常任委員協議会（川西市次世代育成支援対策行動計画見直しの報告について）
- 26 日 ○第1回市議会定例会（最終日）  
○議会運営委員会  
○議員協議会（地方税法等の一部改正の概要について）

#### 4 月

- 1 日 ○第2回市議会臨時会（招集日）  
○総務常任委員会  
○文教公企常任委員会  
○厚生経済常任委員会  
○建設常任委員会
- 19 日 ○議員協議会（（仮称）川西市市民参加条例（案）要綱の意見提出手続（パブリックコメント）結果等について）
- 21 日 ○広報委員会

### 第2回臨時市議会

平成22年第2回臨時市議会が、4月1日に1日間の会期で開かれ、地方税法等の一部改正に伴う「川西市税条例等の一部改正案」1件が審議されました。

本案は、急を要するため、当日の本会議で即決され、原案のとおり可決されました。



一般質問は、本会議第4日と第5日の2日間にわたり行われ、14名の議員が、34項目について質問しました。  
ここでは、そのうち14項目について、質問と答弁の要旨を掲載しています。そのほかの質問項目は、下段の「一般質問項目(掲載分を除く)」をご参照ください。  
詳しい内容は、6月上旬に発行予定の会議録でご覧いただけます。会議録は、市議会ホームページにも掲載しますので、ご利用ください。

人権推進

子どもの人権オンブズパーソン

年次活動報告会 開催方法の変更理由は

議員 子どもの人権オンブズパーソンの年次活動報告会は、これまでアステホールで、土曜日に実施されてきたが、今年度は、市役所の会議室で、平日の実施が予定されている。

オンブズパーソンの取り組みを広く市民に伝えることが、重要である  
と考えるが、この報告会の開催方法を変更した考え方を伺いたい。

市民生活部長

これまでの報告会は、3月中旬までの土曜日に開催し、毎回100人以上の参加があった。

しかし、教職員の参加が少なかったことから、

関係機関との連携の強化といった、制度の運営課題を考慮し、多くの教職員に参加してもらうことが重要であると考え、駅に近い公共施設である市役所を会場とし、授業のない春休み期間の平日での開催としたものである。



生活安全

犯罪のないまちづくり

地域防犯活動への支援策問う

議員 市内では、空き巣狙いの被害が多発しているが、自主的に防犯パトロール等を行っている地域では、被害件数が減少するなど、防犯活動

の効果が表れていると聞いている。

そこで、各地域の防犯活動に対する市の支援策について伺いたい。

総務部長 犯罪のないまちづくりには、地域において、犯罪が発生しやすい場所や、危険個所を熟知している住民が、つながりを強化し、地道な防犯活動を実施することが重要であるとする。

市では、防犯生活安全指導員を地域に派遣し、専門的な視点から、防犯活動へのアドバイスなどを行うほか、青色回転灯を装備するパトロール車の登録支援や、かわにし安心ネットにより、情報提供を行うとともに、安全推進連絡協議会において、情報交換や学習会などを実施し、防犯に関する啓発活動を行っている。

福祉

障がい福祉の課題を問う

発達支援や高齢化への対応

議員 就学前の障がいのある子どもや、療育が必要な子どもの発達支援については、個々に応じた適切な療育が必要であり、同時に、保護者への支援も重要であるとする。

また、障がい者や、その家族の高齢化が進行していることから、親が亡くなられた後、障がい者が、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援方策など、本市の障がい福祉を取り巻く課題について伺いたい。

健康福祉部長 子どもの発達支援に関しては、川西さくら園による療育事業などを実施しているが、入園への待機児童が増加傾向にあり、事業の充実を図るとともに、待機児童の対策も進めていきたい。

また、高齢化に伴う障がい者の支援は、施設利用を含め、地域での生活を支援しているが、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれるため、施設の確保を図っていきたい。

財政

見込み下回る市税収入

「中期財政収支計画」の見通し聞く

議員 昨年10月に策定された、平成22年度から31年度を期間とする中期財政収支計画では、22年度の市税収入を206億3800万円と見込まれていた。

しかし、今期定例会に提出された22年度予算案では、201億6357万1000円とされており、早くもこの計画と比べ、約5億円の差が生じていることから、計画の見通しが甘いのではないかと考えるが、市の見解を伺いたい。

企画財政部長 市税収入については、積算時期の違いにより、差が生じる結果となったが、22年度予算案では、税収が落ち込んだ分は、地方交付税などが増額となっており、計画を約10億円上回る一般財源総額が確保できている。

中期財政収支計画では、市税や地方交付税などの一般財源総額に重点を置いて策定しているが、今後、市税の見込みについても的確なものとなるよう努力していきたい。

災害対策

防災公園として整備せよ

「一時避難場所」指定の公園

議員 本市では、災害発生直後の一時避難場所として、小・中学校の校庭などのほか、6カ所の公園が指定されているが、防災機能が十分確保されているとは言えない。

そこで、これらの公園を、避難場所としてだけでなく、災害復旧や救援活動の拠点となる防災公園として整備する考えはないか伺いたい。

総務部長 一時避難場所は、震災直後に予測される火災や、建物の倒壊

などの危険を避けるため、一時的に避難し、次に安全な避難所に移動するためのものと位置付けている。

本格的な防災公園の整備は、公園の規模や予算的にも困難であるため、災害用マットや移動式トイレの迅速な搬入など、ソフト対策に努め、公園の防災機能を高めていきたい。

福祉

求められる積極的活用

生活保護制度の運営状況聞く

議員 貧困が政治や社会の大きな問題となる中、憲法第25条の理念を具体化するものとして、生活保護制度の積極的な活用が求められている。

そこで、本市における制度の運営状況について伺いたい。

健康福祉部長 21年度では、本年1月現在で、生活保護相談が372件、申請が189件で、1005世帯が受給しており、いずれも過去4年を通じて増加しているが、特に21年4月から



教育

“中一ギャップ”を救え

小中一貫教育導入の考えないか

議員 文部科学省の調査では、19年度の小学校6年生と、20年度の中学校1年生の不登校児童生徒数を比較すると、3倍に増加している。

この背景には、中学校への進学による環境の変化に対応できないといった「中一ギャップ」といわれる現象が指摘されていることから、子どもの発達の変化への対応が可能とされる、新たな小中一貫教育を導入す

る考えはないか伺いたい。

教育振興部長 生徒が中一ギャップに陥る原因には、中学校進学による人間関係の変化と、学級担任制から教科担任制への移行などによる制度面での変化が挙げられる。

今後、教育委員会では、小中一貫教育の視点に立った取り組みを踏まえ、中学校区の連携について研究していきたい。

一般質問項目(掲載分を除く)

- 大塩市政の目指すものについて
- 市民のセーフティーネットに対する考え方について
- 市債の“トレーサビリティ”を実施する考え方について
- 中期財政収支計画の表記を改善する考え方について
- 黒川地区の活性化について
- 付属機関への女性委員の参画について
- 成年後見制度の現状と今後の取り組みについて
- 子どもの人権オンブズパーソンの年次活動報告会について(場所が変更になったことしの活動報告会の周知徹底、教育委員会とのこれまでの約10年間の連携)
- 生活保護制度の積極的活用について(他部署との連携強化の状況、相談者のプライバシー保護、生活再建拠点となる公的保護施設の確保)
- ヒブワクチンの公費助成について
- 子宮頸がんワクチンについて(市立川西病院での接種状況と広報活動)
- 女性特有のがん検診事業について(乳がん・子宮頸がん検診の年齢別対象者数と受診者数の見込み、従来の年度と比較した受診率変化・年齢別受診傾向、受診体制の不備な点や受診率向上への取り組み)

- 雨水の有効活用の推進について(家庭用雨水貯留タンク設置費用を助成する考え、小中学校でのエコ教育の取り組み)
- 国崎クリーンセンターにおけるごみ処理の現状とごみ回収の課題について(市民の協働参加を促す取り組みをこれまで以上に実施していくこと、ごみ処理全般に関する啓発者育成、ごみ処理袋を規制していない本市の現状、「何よりもごみの減量化を!」と呼びかけているその成果の公表、手選別コストの軽減、国崎クリーンセンターで働く方々の顔が見える作戦、ごみ運搬車などの安全運転)
- 通学路など学校周辺道路の安全確保について(学校周辺道路の整備と歩道の設置、教育委員会・土木部など関係所管の連携)
- 中央北地区開発で土地の種目別施行前後対照表作成について
- 駅周辺商店への活性化支援について
- 川西市消防本部における損害賠償請求事件の詳細について
- 徳と武道を教育に取り込む方針について
- 加茂遺跡国史跡指定範囲拡大への努力について

一般質問  
発言議員

(発言順)

多久和 桂子  
上馬 勇  
平岡 謙  
吉田 進  
土谷 一郎  
北上 哲仁  
津田加代子  
松田 恭男  
大矢根 秀明  
吉富 幸夫  
住田由之輔  
宮坂満貴子  
越田謙治郎  
江見 輝男

受理した陳情

- 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対を求める意見書提出に関する陳情
- 永住外国人住民の地方自治体参政権に関する陳情書
- 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する陳情書
- 「永住外国人地方参政権付与」反対についての陳情書

傍聴にお越しください

川西市議会では、本会議はもとより、議会運営委員会、常任・特別委員会など、すべての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。  
また、これらの会議録は、市議会事務局や中央図書館などのほか、下記の市議会ホームページでもご覧いただけますので、ご利用ください。  
次の定例会は、6月7日から開かれる予定です。  
会議の開催日程などは、市議会事務局(TEL:740-1255)にお問い合わせいただくか、市議会ホームページ(<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>)をご覧ください。



予算委員会報告

総額881億3651万6000円で編成された平成22年度一般、特別及び公営企業会計予算は、二つの予算審査特別委員会で慎重な審査が加えられました。本会議最終日には、それぞれの予算審査特別委員長から、委員会の審査経過と結果が報告され、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されています。なお、ここでは、二つの予算審査特別委員会で交わされました論議のうち、一部を掲載しています。

一般会計

歳入

「市民税」大幅減収の要因を問う “職員の施設内駐車” 料金算定の考え方は

**委員** 22年度では、個人と法人を合わせた市民税が、前年度より9億6198万8000円減の100億218万7000円の計上となっているが、大幅な税収の落ち込みとなる要因について伺いたい。

**総務部参事** 本市の個人市民税については、納税義務者の約8割が、給与所得者となっていることから、景気の悪化による給与所得の減少を大きな要因として、減収を見込んだところである。

また、法人市民税については、景気の動向による法人収益の増減が、個人市民税以上に税額に影響することから、国が示す景気指標なども参

考にした結果、大幅な減収となることを見込んでいる。

**委員** 市では、税収以外の財源を確保する観点から、市のホームページや、広報誌における広告の掲載に対し、企業などからの広告料として425万5000円が計上されているが、この積算内訳について伺いたい。

**広報室長** ホームページ内のバナー広告は、12カ所に掲載することが可能で、1カ所につき、月額1万2000円とするほか、一定期間の継続利用に対し、割引制度を設けている。

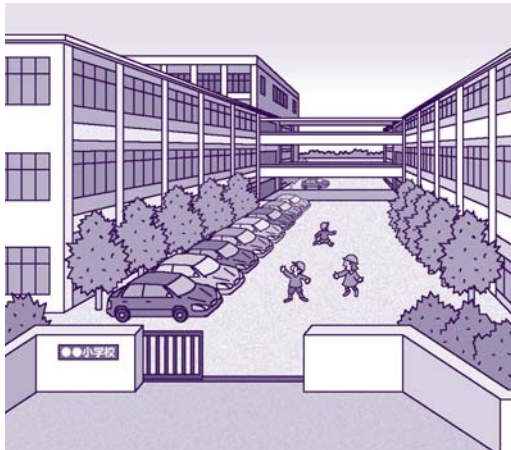
また、広報誌については、21年8月からの冊子化に伴い、誌面中のページ下段に、毎号5カ所の枠を確保

しており、広告料は1カ所につき、4万5000円としている。

**委員** 22年度から、行財政改革の一環として、通勤用自動車为学校などの市の施設に駐車している職員に対し、駐車料金として、行政財産使用料等を徴収する方針であることから、この算定方法の考え方について伺いたい。

**行財政改革課長** 現段階での案としては、行政財産使用料徴収条例に基づき、土地価格と面積により算定し、1台当たり平均で3500円を徴収しようと考えている。

なお、臨時職員については、出勤



日数で案分するなど、勤務の実態に合わせて、使用料を調整する方向で検討している。

歳出

中央北地区 土地借上料の算定方法ただす “公開事業レビュー” 実施内容聞く



中央北地区

211万7000円が計上されているが、実施内容について伺いたい。  
**行財政改革課長** 公開事業レビューは、市の事業の現状や課題について、共通認識を図るため、公開の場で協議検討を行おうとするものである。参加者は、総括をするコーディネーター1人と、審議会委員などから、学識経験者3人を選任し、公募による市民2人を加え、計6人を1班とし、おおむね3班体制で、2日間の実施を想定しており、その様子を家庭でも見られるよう、インターネットで映像配信をする計画である。

**委員** 中央北地区整備事業では、地区内の乱開発の防止を目的に、皮革工場跡地などの借上料として、1億5549万6000円が計上されているが、この算定方法を伺いたい。

**中央北地区整備室主幹** 借上料の単価は、借り上げを開始した平成17年度において、相続税路線価などを参考にし、1平方メートル当たり月額195円と積算している。

しかし、市では、借り上げた土地の有効活用を図るため、21年度から、土地の一部を第三者に転貸しており、これで得た賃貸料を、差額として上乗せし、22年度から賃借料単価を202円に改定する考えである。

**委員** 22年度では、新たに、「公開事業レビュー」の実施経費として

働きながら養成機関に通うことで、ホームヘルパー2級の資格を取得してもらおうとするものである。

**委員** 国では、全国の小・中学校を対象とした学力・学習状況調査を、22年度からは、実施校を抽出して行う方針であることから、本市では、委託料320万8000円を計上し、全小・中学校を独自調査されようとしているが、この調査を独自で行う考え方を伺いたい。

**長寿・介護保険課長** この事業は、特別養護老人ホームや、障がい福祉関係などの介護施設に、未資格者を1年以内の契約で雇用してもらい、

働きながら養成機関に通うことで、ホームヘルパー2級の資格を取得してもらおうとするものである。

委託料には、賃金や受講費用等として、1人につき250万円を、24人分計上している。

**委員** 22年度では、新たに（仮称）川西チャレンジショップ事業支援補助金として、351万2000円が計上されているが、この補助金を交付することとなった経緯や、市の支援内容について伺いたい。

**商工・観光課長** この事業は、市の商工会が主体となり、本市とゆかりのある自治体の特産品等の販売を通じ、起業家への支援や後継者の育成を図ろうとするものである。

支援内容は、市・県内や、商工サミット友好都市の特産品などの販売店舗を開設する経費として、その店舗の賃料や、設備費用を市商工会に対して補助するものである。

**委員** 国では、全国の小・中学校を対象とした学力・学習状況調査を、22年度からは、実施校を抽出して行う方針であることから、本市では、委託料320万8000円を計上し、全小・中学校を独自調査されようとしているが、この調査を独自で行う考え方を伺いたい。

**教育振興部参事** 市では、これまでの調査結果を検証し、調査が有意義

であるとの判断をしている。

今後の抽出調査では、これまでの調査と比較できず、また、十分な情報も得られないことから、習熟度調査に加えて、生活状況調査を実施する考えである。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 22年度では、昨年12月の定例市議会における請願の採択を受け、ふれあい入浴事業を継続する予算が計上されていることなどは、一定、評価する。

しかし、行財政改革のもと、市民サービスの縮小など、経費を抑制する一方で、中央北地区整備事業では、現下の社会経済情勢を踏まえた見直しや、市民への説明責任を果たすことなく、多額の公金が投じられており、このような方針のもとで編成された本予算案には賛成できない。

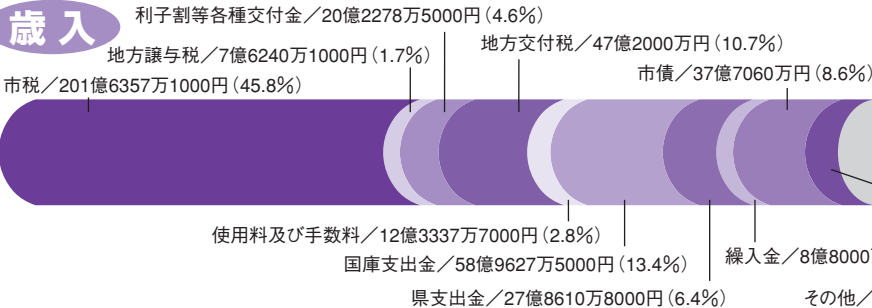
**賛成意見** 新年度予算では、市税収入が10億円もの減少となるなど、厳しい財政環境が続く中で、福祉の充実や、基金繰入金の抑制などに努力していることを高く評価する。

しかし、予算審査の中で、中央北地区整備事業に関し、不誠実な対応が見られたのは、非常に残念である。

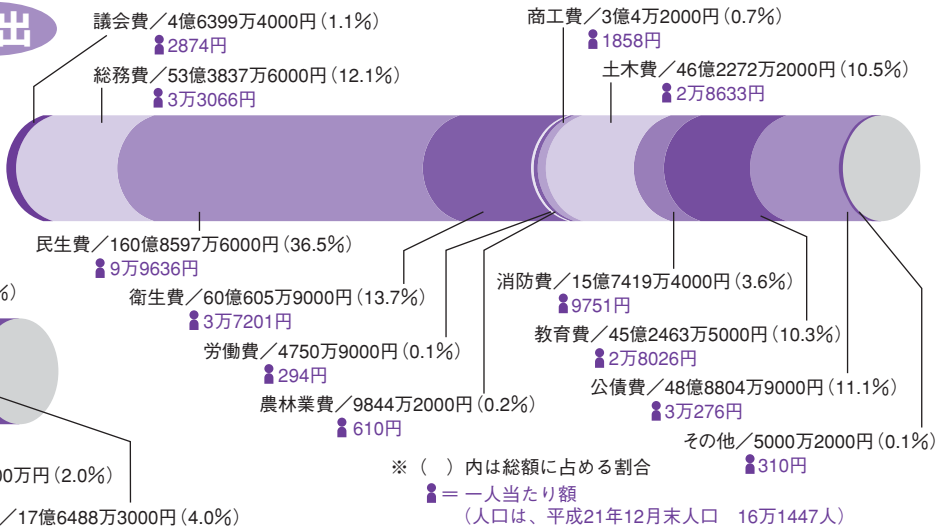
今後は、行政として、説明責任を誠実に果たしながら、簡素で効率的な行財政運営が行われることを要望し、本案に賛成する。

一般会計予算  
総額 440億円  
対前年度伸び率 +0.1%

歳入



歳出





特 別 会 計

国民健康保険事業  
特 別 会 計

税率改定見送り理由ただす

**委員** 市は、国民健康保険運営協議会に対して、保険税の改定を諮問した結果、保険税を増額することは、やむを得ないとの答申を受けていたにもかかわらず、22年度では、保険税の改定を見送っているが、この考え方について伺いたい。

**健康福祉部長** 国民健康保険運営協議会からは、昨年10月に答申を受けたが、その翌月には、国が、さらに日本経済が悪化しているとの見解を示したことなどから、22年度の保険税の改定を見送ったものである。

しかしながら、国保事業は、加入者の保険税と公費負担などから成り立っており、今後も、保険税を重要

な財源として見守っていきたい。

◇ ◇ ◇

**反対意見** 国保の財政状況が厳しい一方で、一般会計からの繰入金が減低されており、今後、加入者の負担増が予測されるため、賛成できない。

**賛成意見** 保険税の改定や、一般会計繰入金の見直しなど、22年度において、市の責任ある態度が示されることを期待し、賛成する。

農 業 共 済 事 業  
特 別 会 計

本事業は、水稻が病虫害、風水害、干害などによる被害を受けたとき、共済保険により補償することで、農業経営の安定と生産力の向上を図ろうとするものである。

22年度では、事業総額を前年度と比べ、88万5000円増額の2249万2000円で当初予算が編成されている。

介 護 保 険 事 業  
特 別 会 計

不正請求 再発防止策問う

**委員** 先ごろ、市内の介護事業者における、介護給付費の水増し請求事件が明らかになった。

市では、再発防止策として、事業者への指導・監督を強化するため、

後期高齢者医療事業  
特 別 会 計

基金の活用方針を聞く

**委員** 後期高齢者医療制度の保険料を決定する兵庫県広域連合では、22年度からの保険料の改定に対し、56億円の残高がある財政安定化基金のうち、21億円を取り崩し、保険料の上昇を抑えたとされているが、この基金には、まだ、35億円もの残高があることから、今後の基金の活用方針について伺いたい。

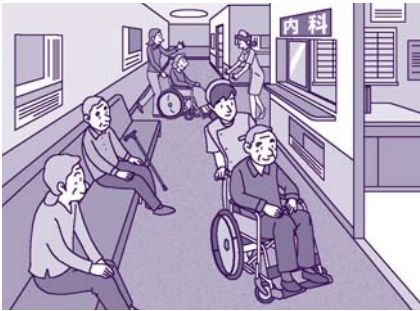
**健康福祉部参事** 後期高齢者医療制度は、国において、24年度末に廃止される見通しがなされている。

しかし、2年ごとに改定される保険料の期間は、3月から始まり、翌年2月までとなっており、最終年度となる24年度の保険料改定では、13カ月分の医療費を賄う必要があるとして、県広域連合では、基金を確保しておくとの方針が示されている。

専任職員を配置することとしているが、この取り組み方針を伺いたい。

**健康生活室長** 22年度では、新たに嘱託職員を2人増員し、介護施設への実地指導を充実する考えである。

また、21年度から行っている、県との合同による指導監督業務において、県の持つノウハウなどを研修し、事業者への監督強化を図りたい。



**反対意見** 県広域連合は、多額の基金残高のうち、一部しか取り崩さず、保険料を増額しており、加入者の負担が増加していることから、本予算案には賛成できない。

用地先行取得事業  
特 別 会 計

基金積み立ての利点は

**委員** 22年度では、用地売却収入のうち、6億5749万6000円を将来の公債費の償還に充てるため、減債基金に積み立てることとしているが、これを他の用地取得に活用せず、基金に積み立てるメリットを伺いたい。

**企画財政部参事** 売却収入のうち、市立川西病院の病院駐車場用地に係る6億2849万6000円については、23年度以降における公債費の償還額と同額であるが、未利用公有地にかかる2900万円については、新たに公債費の償還財源にできることから、財政負担が低減されるものである。

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

緊急時の給水応援 相互連絡管の工事内容は

**委員** 22年度では、渇水などの緊急時において、池田市との給水の相互融通を図ることを目的として、連絡管の布設工事に取り組みようとしているが、この工事内容について伺いたい。

**水道局次長** 本市では、「災害等緊急時における水道業務の相互応援に関する協定」に基づき、宝塚市をはじめとした、近隣市町との間に、5カ所の相互連絡管を整備しており、池田市とは、平成16年に合意していたものである。

22年度では、延長50メートル、直径150ミリメートルの鋳鉄管を布設する工事費として、460万円を予算計上しており、池田市とは、絹延橋

に配水管を添架して接続する計画で、ことしの6月頃に完成する予定となっている。

下 水 道 事 業 会 計

水洗化への支援 普及率向上の取り組み聞く

**委員** 22年度では、汚水の水洗化人口普及率の達成を98.7%と見込まれている。

この普及率を100%にするには、市内各地域の実情に沿った方法で、水洗化が図られるよう、市の支援などが必要と考えるが、取り組み方針を伺いたい。

**土木部参事** 22年度では、石道地区等で、汚水管きょの築造工事を行う

病 院 事 業 会 計

病院の経営改善 抜本的な改革方針示せ

**委員** 市立川西病院では、厳しい経営状態を改善するため、経営改革プランに基づいた各種の取り組みがな

されているが、抜本的な経営改革方針を示すべきと考えるがどうか。

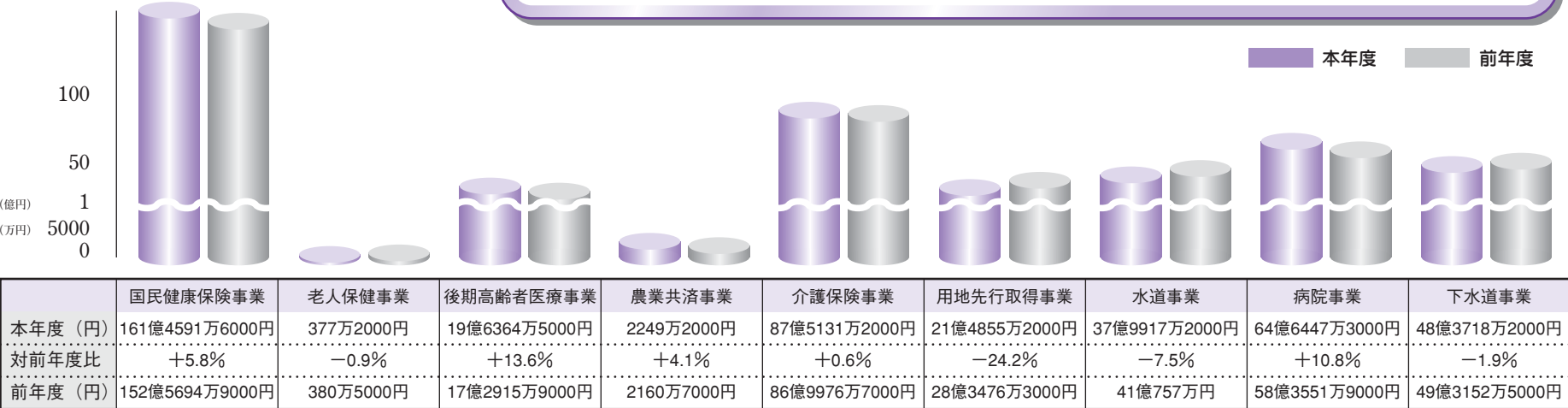
**市長** 病院経営の改善には、学識経験者等を委員とした審議会を設置し、21年度から3年間の経営改革プランを策定したところである。

このプランを確実に実行するため、毎年、見直すこととしていたが、予想以上に厳しい経営状況であることから、新年度早々に、再度審議会で、病院の現状をさらに分析し、市立川西病院の長期的な視野に立って、検討していただく考えである。

◇ ◇ ◇

**賛成意見** 予算編成には、具体的な数値目標が設定されており、経営改善の努力を評価し、本案に賛成する。

特別会計・公営企業会計予算 対前年度当初予算比較





# 常任委員会報告

## 米飯給食 設備経費を予算化 病院事業会計補正予算を審議 文教公企常任委員会

■平成21年度川西市一般会計補正予算（第6回）＜分割付託＞

**問** 今回の補正では、自校炊飯方式による米飯給食を完全実施するため、市内6小学校に炊飯設備を整備する経費として3417万円が予算化されようとしているが、その実施時期や米飯化に伴う給食経費の増減見通しを伺いたい。

**答** 設備工事は、22年度の夏休み中に行い、2学期から週5回の米飯給食を実施する考えである。

現在、1食当たりの保護者負担は、222円となっているが、これを改定する必要はない見込みであり、無洗米を使用することにより、水の使用量や作業を軽減し、経費も抑えたい。



## 福祉医療費 助成条例の一部改正を可決 障がい者・乳幼児等医療で拡充 厚生経済常任委員会

■川西市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、福祉医療費助成制度を拡大するため、障がい者医療については、中度障がい者のうち低所得者の入院に係る医療費の3分の1を助成するとともに、乳幼児等医療では、1歳及び2歳児の外来診療に係る医療費を無料にすることなどを内容とするものである。

**問** 新たに助成対象となる人数や必要経費の見通しを伺いたい。

**答** 助成対象者数は、障がい者医療で371人、乳幼児等医療で2400人程度と考えており、7月1日からの実施に伴う新年度の必要経費は、障がい者医療で440万円、乳幼児等医療で1700万円を見込んでいる。

■平成21年度川西市病院事業会計補正予算（第3回）

**問** 本補正では、入院収益が5億532万円減額されようとしているが、大幅な減収となった理由を伺いたい。

**答** 減収の主な要因は、予期せぬ医師の退職による入院患者数の減少によるものであり、その内訳は、内科で約1億6500万円、外科で約7000万円、耳鼻咽喉科で約2000万円、泌尿器科で約5300万円となっている。

新年度では、内科と泌尿器科の医師を各1人増員するほか、消化器内視鏡センターと外来についても、大学から、医師の応援が受けられる見通しとなっており、今後は、さまざまな手段を講じ、最重点課題として、医師の確保に努めていきたい。

**反対意見** 本案では、職員給与と費が減額されているが、民間給与の引き下げとの悪循環が、景気悪化を招いていると考えており、賛成できない。

今期定例会において、請願等を除き常任委員会で審査された議案は、総務委員会5件、文教公企委員会4件、厚生経済委員会11件、建設委員会1件、四つの委員会に分割付託された補正予算案1件の計22件です。

ここでは、各委員会の審査における質疑などの一部について、その要旨を掲載しています。

## 延滞金徴収条例の一部改正で論議 一般職職員の給与条例も 総務常任委員会

■川西市延滞金徴収条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、税外収入に係る納付者の公平性の確保や、適正な債権回収を図るため、督促や滞納処分の規定等を新設するとともに、延滞金の割合を市税と同一にするほか、条例名称を改めようとするものである。

**問** 条例改正により期待できる効果について伺いたい。

**答** 今回の改正により、保育料などの市税以外の収入金について、公平で厳正な徴収を図るとともに、滞納処分を実施するなど、適正な債権管理を行おうとするものである。

**反対意見** 不況により、納付が困難な方の事情も考えられるとともに、威圧感や負担感を与えるだけで、収納率向上への効果は、期待できないと考えることから、賛成できない。

■川西市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、職員の時間外勤務手当と地域手当の支給率を改定するほか、給料月額の減額期間の短縮などを行うおうとするものである。

**問** 条例改正による人件費への影響額を伺いたい。

**答** 地域手当を8%から6%に改定することで、企業会計を除き約1億3000万円の減額となる一方、給料月額の減額期間の短縮により、約7400万円の増額となるため、差し引きで約5600万円の減額を見込んでいる。

**反対意見** 人件費の削減により、利益を上げている民間企業にあわせ、公務員給与を引き下げようとするものであり、本案には賛成できない。

## 鼓滝駅 歩行者用踏切整備委託料・歩道設置工事費を補正 建設常任委員会

■平成21年度川西市一般会計補正予算（第6回）＜分割付託＞

**問** 本補正では、鉄道事業者による鼓滝駅のバリアフリー化整備にあわせ、安全確保のために実施する歩行者用踏切整備委託料及び歩道設置工事費として8369万5000円が計上されているが、この財源を伺いたい。

**答** 駅のバリアフリー化に伴う費用は、国が3分の1、県と市がそれぞれ6分の1を負担し、負担限度額は1駅につき、エレベーター設置で

1億5000万円、スロープ設置で5000万円となっているが、今回の歩道整備については、バリアフリー化の対象ではないため、全額市の負担である。



## 川西市議会政務調査費収支報告書など ホームページで公表

政務調査費は、議員の政策・調査能力を高める目的で交付されています。当市議会では、公金の使途を明確にするために、収支報告書に領収書等の添付を義務付けていますが、21年度分から、さらに、市民の皆様に対する説明責任と透明性を確保するため、この収支報告書と出納簿を市議会ホームページに掲載し公表するよう、条例を改正しました。なお、公表については、22年6月以降を予定しています。

## 審議案件

■全員賛成■

＜条例の一部改正＞

- 川西市事務分掌条例（総務）
- 川西市個人情報保護条例（同）
- 川西市農業共済条例（厚生経済）
- 川西市福祉医療費の助成に関する条例（同）
- 川西市付属機関に関する条例（同）
- 川西市留守家庭児童育成クラブの設置及び管理に関する条例（同）
- 川西市保育の実施に関する条例（同）
- 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例（建設）
- 川西市議会政務調査費の交付に関する条例

＜補正予算＞

- 平成21年度川西市一般会計第6回補正（各委分割付託）
- 平成21年度川西市国民健康保険事業特別会計第4回補正（厚生経済）
- 平成21年度川西市老人保健事業特別会計第2回補正（同）
- 平成21年度川西市後期高齢者医療事業特別会計第2回補正（同）
- 平成21年度川西市農業共済事業特別会計第3回補正（同）
- 平成21年度川西市用地先行取得事業特別会計第1回補正（総務）

＜予算＞

- 平成22年度川西市老人保健事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成22年度川西市農業共済事業特別会計予算（同）
- 平成22年度川西市介護保険事業特別会計予算（同）
- 平成22年度川西市用地先行取得事業特別会計予算（同）
- 平成22年度川西市水道事業会計予算（同）

- 平成22年度川西市病院事業会計予算（同）
- 平成22年度川西市下水道事業会計予算（同）

＜その他＞

- 固定資産評価審査委員会委員の選任
- 人権擁護委員候補者の推薦＝3件
- 損害賠償の額を定めること（文教公企）
- 川西市農業共済事業事務費の賦課総額及び賦課単価を定めること（厚生経済）
- 農作物（水稲）共済特別積立金の取崩し（同）

■賛成多数■

＜条例の一部改正＞

- 川西市延滞金徴収条例（総務）
  - 川西市一般職の職員の給与に関する条例（同）
- ＜補正予算＞
- 平成21年度川西市水道事業会計第2回補正（文教公企）
  - 平成21年度川西市病院事業会計第3回補正（同）
  - 平成21年度川西市下水道事業会計第2回補正（同）

＜予算＞

- 平成22年度川西市一般会計予算（一般会計予算特別委）
- 平成22年度川西市国民健康保険事業特別会計予算（特別・公企会計予算特別委）
- 平成22年度川西市後期高齢者医療事業特別会計予算（同）

――【請願】――

■採 択■

○人工内耳の補助制度認定を求める請願書（厚生経済）

■不 採 択■

- 後期高齢者医療制度をただちに廃止することを求める意見書採択を求める請願（厚生経済）
- 保険でよりよい歯科医療の実現の意見書採択を求める請願（同）
- 「選択的夫婦別姓を認める民法の一部改正」に反対する意見書提出を求める請願（同）

【注】（ ）は付託された委員会です。